

都市再生整備計画(第3回変更)

つばめ ほく ぶ ち く
燕 北部地区

にいがた けん つばめ し
新潟県 燕市

平成22年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	新潟県	市町村名	つばめし 燕市	地区名	つばめほくぶ ちく 燕北部地区	面積	980 ha
計画期間	平成19年度～平成21年度	交付期間	平成19年度～平成21年度				

目標
大目標:「暮らしの安心・安全を高めるまちづくり」 目標1:安心して歩ける歩行者ネットワークの形成 目標2:緊急災害情報の迅速な伝達手段の確立 目標3:安全・安心なまちづくり活動の推進
目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況 旧燕市の行政区域の中心市街地に隣接する本地区は、JR燕駅や西燕駅周辺の商業地からなる市街地と、その周辺に点在する住宅地からなる地区である。 本地区では、「市街地と住宅地」や「学校などの各拠点と住宅地」を結ぶ道路において、歩行者空間の確保が遅れており、地区内を安心・安全に移動できる交通安全対策が必要となっている。 また、新潟県中越地震の発生や集中豪雨の多発などを背景にして、市民の防災意識が高まっており、総合的な防災対策が求められている。特に、緊急時の避難・救急経路として重要な街なかの街路網の整備や、災害時の緊急災害情報を市民に提供する総合的な情報ネットワークの構築など、防災対策を支えるインフラ整備の面で不十分な状況がみられ、対策が必要となっている。
課題 「暮らしの安心・安全を高めるまちづくり」の実現に向けては、災害に強いまちづくりをハード・ソフト両面から推進する必要がある。 具体的には、次の3点が課題として挙げられる。 ①地区内の各拠点を結ぶ歩行者空間の確保 ②緊急災害情報の迅速な発信・伝達を支える情報インフラの構築 ③地域住民の安全に対する意識の高揚
将来ビジョン(中長期) 「新市建設計画」 【新市の将来像】:人と自然と産業が調和しながら、進化するまちをめざして ～ひとづくり・ものづくり・自然を活かしたまちづくり～ 【まちづくりの方針】: ・生活・基盤に関しては、「住みやすい愛着のあるまちをめざして」という基本方針のもと、都市基盤、交通基盤、生活環境の整備、安心・安全なまちづくりの実現に向けた施策が位置づけられている。 ・この中で、本計画の目標に関連する施策としては、「地震や水害等の災害に強いまちづくりの実現に向けた防災対策事業の推進、防災体制の充実」、「市街地の狭く複雑な道路状況の解消」といった施策が位置づけられている。 【まちづくりへの取り組み】 ・地域住民自らが、地域の課題や問題を掘り起こし、解決策を協議し、責任を持って解決していくことで自立した地域づくりを行う組織として、市内の一定の地域を単位とするまちづくり協議会を設置し、地域住民による主体的な地域づくりを進めている。現在、市全体で11の協議会が組織され活動している。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
災害関連情報受信可能世帯率	%	地区内の総世帯数に占める災害関連情報を受信できる世帯の割合	緊急災害情報の迅速な伝達手段の確立に向けて、防災無線等の情報インフラを整備し、緊急災害情報を受信できる世帯を増加させる。	5	18	70	21
まちづくり活動の頻度	回/年	交通安全や防災などの安全・安心をテーマとしたまちづくり活動の回数	地域住民の交通安全や防災に対する意識の向上を図り、地域住民のまちづくり活動の活性化を図る。	0	18	1	21
歩行者関連の交通事故の発生件数	件/年	歩行者や自転車の関連する交通事故の件数(市全域)	歩行者空間の整備を図り、安心・安全に暮らせる環境を整えることによって、交通事故の発生を抑制する。	94	18	89	21

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
整備方針1:歩行者ネットワークの確保 ・未整備となっている身近な生活道路の歩行者空間の整備を実施し、安心・安全に地区内を移動できる環境を整える。		・新潟交通電鉄跡地歩道築造（基幹事業、燕市） ・桜町廿六木線歩道築造（基幹事業、燕市）
整備方針2:多層的な緊急災害情報システム・ネットワークの構築 ・災害時の情報伝達手段となる同報系無線の整備・更新を実施し、地区内における災害情報伝達手段を確立させる。 ・インターネットのメール機能を活用し、携帯電話等に対して緊急時の災害情報を配信する情報伝達システムを構築する。		・防災行政無線(同報系)整備事業(基幹事業、燕市) ・防災情報配信システム整備事業(提案事業、燕市) ・防災・観光用GIS整備事業(関連事業、燕市)
整備方針3:地域住民の交通安全や防災に関する意識の涵養 ・災害発生時の自主避難に有効なハザードマップを作成する。また、市民が緊急時に迅速な行動を取れるように、防災無線・メール配信等の災害情報伝達手段を含めた内容にし、地区住民への広報を行うことによって、防災意識の向上を図る。 ・水害や地震の発生時に避難施設としての役割を果たす小中学校施設の耐震化を推進する。 ・交通事故の防止に向けて、地域が一体となった交通安全運動や交通安全活動を推進する。		・ハザードマップ作成(洪水・土砂)(関連事業、燕市) ・小中学校施設大規模改造事業(関連事業、燕市) ・「燕市交通安全対策基本方針」に基づく施策実施(関連事業、燕市他)
その他 ○交付期間中の計画の管理について それぞれの事業を円滑に効率よく推進していくために、地元の各団体と行政とがその事業の進捗状況、成果、評価を協議する会合を開催していく。		

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	210	交付限度額	89.2	国費率	0.425
---------	-----	-------	------	-----	-------

(金額の単位は百万円)

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路	道路	新潟交通電鉄跡地	燕市	直	L=604m	平成19年度	平成21年度	平成19年度	平成21年度	39	39	39		39
	道路	桜町廿六木線	燕市	直	L=963m	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	65	65	65		65
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	
	道路													
公園														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設	防災行政無線(同報系)整備		燕市	直	40基	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	105	105	105		105
高質空間形成施設														
高次都市施設														
既存建造物活用事業														
都市再生交通拠点整備事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
人にやさしいまちづくり事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										209	209	209	0	209

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造支 援事業	防災情報配信システム整備事業	区域全体	燕市	直	一式	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	1	1	1		1
事業活用調 査		—			—									0
		—			—									0
まちづくり活 動推進事業					—									0
					—									0
合計										1	1	1	0	1

…A

…B

合計(A+B)

210

燕北部地区（新潟県燕市）整備方針概要図

目標	暮らしの安心・安全を高めるまちづくり	代表的な指標	災害関連情報受信可能世帯率	(%)	5 (18年度)	→	70 (21年度)
			まちづくり活動の頻度	(回/年)	0 (18年度)	→	1 (21年度)
			歩行者関連の交通事故の発生件数	(年/件)	94 (18年度)	→	89 (21年度)

